

Your best engine

2006
アニュアルレポート
2006年3月期

満足度を最大限に高めるために、3つの強みを存分に発揮します。

私たちCTCの役割は、ITライフサイクル全体を支える経営パートナーとして、お客様の価値創造に資する確かな仕組みづくりを支援すること、そして、最終的に「成果と安全・安心」をお客様にご提供することです。

そのために欠かすことのできないのが、「ベンダーパートナーとの連携力」「つなぎ、組み合わせる力」そして「ITライフサイクル全体を支える力」です。CTCはこの3つの強みを存分に発揮してお客様に「成果と安全・安心」をお届けいたします。

3つの強みの源となっているのは、人材に他なりません。技術革新のめざましいITの世界で、これからもリーディングカンパニーとして時代に呼応したソリューションを創出しつづけていくために、私たちは人材の育成にいっそう注力し、知識、技術、経験を磨いていきます。

VENDOR RELATION

ベンダーパートナーとの連携力

グローバルパートナーシップを活かした、世界の最先端ITを「厳選する力」、そのノウハウを結集し、いち早く「活用する力」

顧客満足の追求

Customer Satisfaction of

企業理念のもと、創立以来 CTC グループが培ってきたお客様本位の活動姿勢

IT LIFE CYCLE

ITライフサイクル全体を支える力

顧客密着型の営業体制によるITライフサイクル全体を見据えた「提案力」、「システム構築力」、稼働後のシステムを支える「サポート力」

INTEGRATION

つなぎ、組み合わせる力

オープン系における長年にわたるシステム構築の技術、ノウハウに裏づけされた「つなぐ力」と「組み合わせる力」

目次

財務ハイライト	1
社長メッセージ	2
特集1 収益構造の変革へ向けて	4
特集2 更なる飛躍へ向けて	8
社長インタビュー	10
環境・社会貢献への取り組み	13
コーポレート・ガバナンス	14
役員一覧	17
事業等のリスク	18
6年間の連結財務サマリー	20
経営成績および財政状態の分析	22
データ編	25

将来見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートには、リスク・不確実性を内包した将来見通しが記載されており、実際の結果とは大きく異なる可能性があります。これらの見通しは、現時点での情報に基づいており、過度に依拠できないことをご承知おきください。なお、当社では、将来に関する見通しの記載について、現時点以降の出来事や環境、予期せぬ事象の発生を反映し、更新して公表する義務を負うものではありません。

財務ハイライト

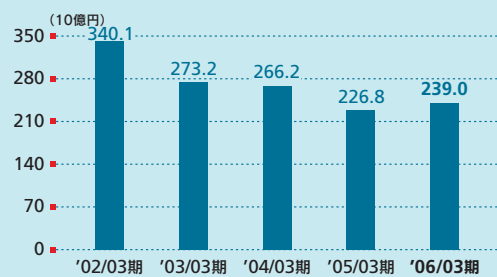
伊藤忠テクノサイエンス株式会社およびその子会社

	10億円		百万米ドル
	2006年3月期	2005年3月期	2006年3月期
会計年度：			
売上高	¥239.0	¥226.8	\$2,035
営業利益	19.5	17.1	166
当期純利益	11.5	10.9	98
会計年度末：			
総資産	178.1	160.8	1,516
株主総資本	115.7	105.3	985
株主資本比率(%)	64.9%	65.5%	—
株主資本利益率(ROE)(%)	10.4	10.4	—
総資産利益率(ROA)(%)	6.8	6.6	—

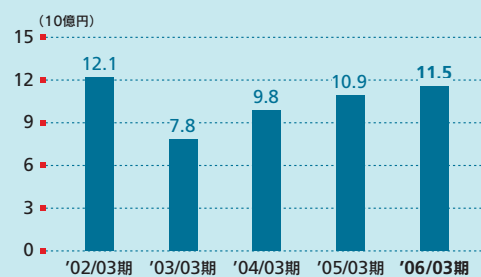
	円	米ドル
	1株当たり情報：	
当期純利益	¥197.87	\$1.68
配当金	60.00	0.5

(注)便宜上2006年3月31日時点の為替レート1USドル=117.47円で円をドルに換算

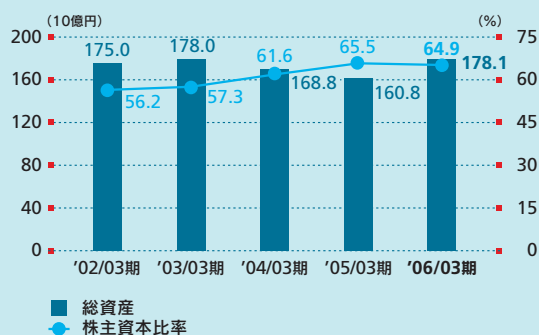
売上高



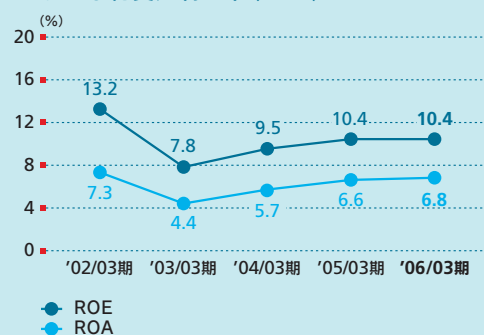
当期純利益



総資産および株主資本比率



株主資本利益率(ROE)および総資産利益率(ROA)



更なる飛躍を目指して

CTCグループは、欧米の先進的な技術や製品をいち早く発掘し、当社独自の「組み合わせる技術、つなげる技術」によって高い付加価値を加え、コンサルティングからソフトウェア開発、システム構築、そして運用・保守、さらに次のシステム提案までと、ITライフサイクル全てのサービスをトータルに提供するという、他のIT企業にはないユニークなビジネスモデルを展開しています。

今後も、中長期にわたり継続的な成長を実現するために、独自のビジネスモデルに一層の磨きをかけ、技術で評価される「テクノロジー・リーディング・カンパニー」を目指し、2007年3月期を「戦略的な先行布石・成長戦略を実行する年」と位置付け、事業基盤の拡大と収益力のさらなる強化を図ってまいります。

また当社グループではCSR(企業の社会的責任)を経営の重要課題として位置付けており、「社会」をお客様・株主・社員とならぶステークホルダー(企業をとりまく関係者)として認識しております。

このため、社会のニーズと課題に応えた社会貢献活動を積極的に進めてまいります。

代表取締役社長

奥田陽一



2006年3月期のレビュー

2006年3月期は、CTCグループにとって、2001年3月期以来、5期ぶりの増収・増益決算となりました。

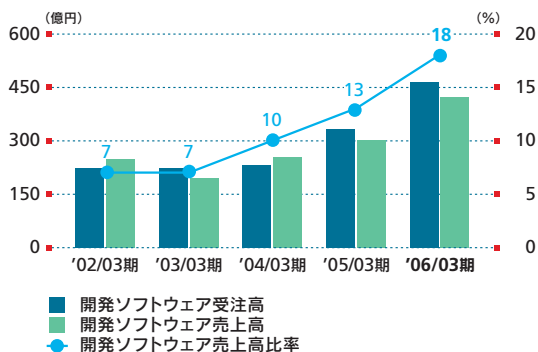
当社グループの当期の連結業績は、売上高が前期比5.4%増の2,390億円、営業利益は同14.0%増の195億円、当期純利益は同5.9%増の115億円となりました。この結果、EPS(1株当たり当期純利益)は¥197.87(前期：¥182.88)になりました。

当社グループは、当期を「成長へのアクセルを踏み込む年」と位置づけ、エンジニアを中心とした人員採用を積極的に推進し、ソフトウェア開発の強化等に注力しました。その結果、ソフトウェア開発の売上構成比は前期の13%から18%に上昇し、当社が目指す「運用・保守(3)：開発(2)：製品(5)」の収益構造に向けて一段と前進しました。収益面では、サポートビジネスでの収益率向上に加えて、近年、取り組みを強化しているプロジェクトマネジメントの徹底により不採算案件が減少したため、売上総利益率が前期の23.7%から24.5%となり、上場以来、最高水準に達しました。また、積極的な採用活動等に伴って販売管理費は増加したものの、増収効果と利益率の向上により営業利益率は前期の7.5%から8.2%となり、収益力は着実に向上しています。

配当について

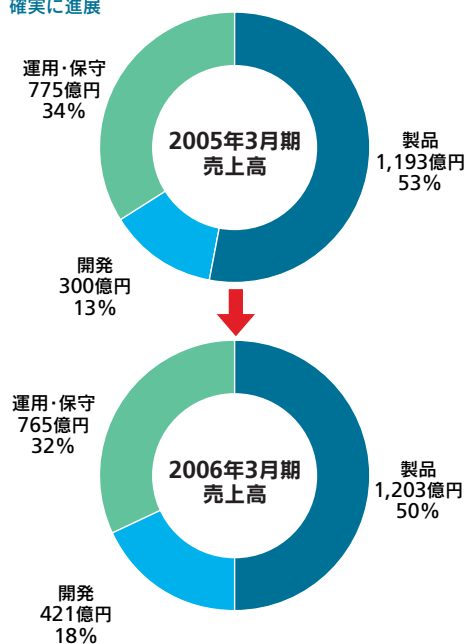
当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識し、安定的な配当に努めています。また当期より、従来の安定配当に加えて、業績に応じた利益還元も重視することとしました。1株当たりの年間普通配当金は前期の30円から60円となり、連結配当性向は30.3%となりました。

開発ソフトウェア受注/売上/構成比推移

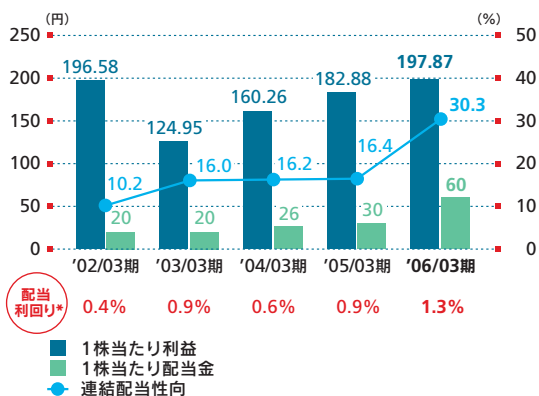


収益構造

「運用・保守(3)：開発(2)：製品(5)」へ向けて確実に進展



配当金の推移



*各期末株価に基づき算出

特集 1 :

収益構造の変革へ向けて

5つの戦略の
実行

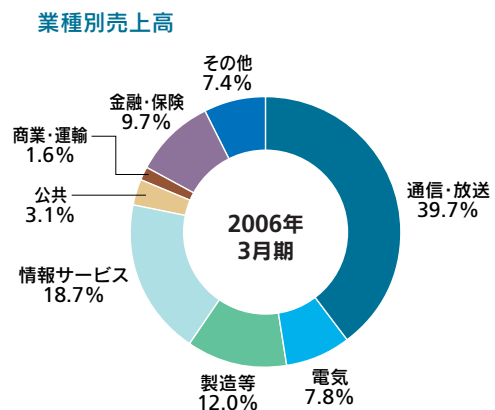


当社グループは、これまでバランスの取れた収益モデルとして進めてきた「運用・保守(3)：開発(2)：製品(5)」をさらに推し進め、より高収益な構造を目指す「4：3：5」モデルとすることを目標に掲げ、改革に取り組みます。

製品に依存しない収益構造の構築により、長期安定的な収益基盤の拡大を図ります。

1 顧客戦略： スーパーアカウント戦略の実行

スーパーアカウントとは、長期的かつ安定的に取引をし、収益を確保・拡大できる主要顧客、および戦略的にアプローチすべき有望顧客を意味します。2007年3月期はこのスーパーアカウントとの取引の深耕と拡大を図ります。CTCグループ全体でアカウント戦略・目標・アクションプランを共有し、きめ細やかな対応により、「顧客のITライフサイクルを支える経営パートナー」を目指します。



2 製品戦略： 新技術・新商品の開拓

当社グループは、「テクノロジー・リーディング・カンパニー」となるために、製品・技術力の強化とスキルの向上に努めます。また、マーケティング部門の体制強化により、主力製品の拡販をはじめ、ベンダーパートナーとの関係を強化し、新技術・新商品の開拓を推進します。さらに、当社で検証済みの独自ソリューションを中心に、魅力ある商品ブランドを確立していきます。そのために、コア製品であるサーバー、ストレージ、ネットワーク、ミドルウェアで、製品分野ごとの動向に対応した戦略を展開していきます。



Technical Solution Center
(東京/九段)



Technical Solution Center
(大阪)

Quality Control Center

CTC独自の品質管理ガイドラインのもと、取り扱い各製品について厳しい入出庫検査を実施。製品の品質を支える。

Technical Solution Center

多様化する製品の組み合わせをシステムやソリューションとして検証し、安心と信頼性を支える。

Customer Support Center

システムや製品に関する問い合わせからリモート監視、障害発生時の対応管理まで、サポートサービスの全体を一元的に管理。

マルチ
ベンダーの
技術・製品

お客様の
システムを
サポート

CTCは3つのセンターによって製品の安全性を確認し、組み合わせソリューションの信頼性を高め、納品後の保守・サポートまでを提供。お客様のシステムの安定稼働をサポートします。

3 SI事業戦略：プロジェクト管理の 徹底と開発力のさらなる強化

当社グループは、コンサルティングからソフトウェア開発、システム構築、さらに運用・保守までトータルに提供する、ユニークな事業モデルを展開しています。中長期的に安定した収益基盤の構築のために、今期も引き続きソフトウェア開発案件に対して積極的に取り組んでいきます。

具体的には「全社管理プロジェクト認定制度導入」、「品質管理強化」、「開発共通基盤の充実」を図ることで、不採算案件のさらなる抑制やコスト競争力の向上を目指します。また、開発業務拡充のための人材確保を目的として、「開発パートナーとの戦略提携・オフショア開発促進」を実施し、リソースの拡大を図ることで、収益を拡大します。

さらに、「開発インフラ・環境の充実」として2007年2月をめどに、新たに開発センターの設立を予定し



《開発パートナーとの戦略提携・オフショア開発促進》

CTC全体のSEリソース

CTC グループ	パートナー	中国 オフショア
3,200人 規模	6,000人 規模	350人 規模



10,000人規模の開発体制へ

ており、開発環境の整備と開発業務における生産性の向上に取り組めます。また「社内プロフェッショナル認定制度導入」を実施することで、人事面からもよりいっそう魅力のある環境作りを行います。

4 経営基盤強化： 競争力のある基盤の確立

「売上原価率75%、売上総利益販管費率65%」の早期達成に向けて、さらなる収益向上を図ります。また、中長期の成長を支える信頼性と安定度の高い経営基盤を構築するため、業務標準化、プロセスの可視化を図り、当社グループの基幹系システム統合に向けたプロジェクトを推進し、情報統合によるスピード経営の実現を図ります。グループでの新システムの本格稼働は2008年9月に予定しています。

同時に、管理部門の強化に取り組んでいきます。「Small & Efficient」な組織を追求し、グループ企業価値の極大化を推進し、強固な経営インフラを構築していきます。具体的には管理部門の一元化によるグループ全体での質の向上と、さらなる効率化を追求します。また、リスク管理・内部統制の強化、CSR・コンプライアンス体制の充実・整備を図ります。情報セキュリティについても、グループ情報セキュリティの強化などに取り組み、情報の取り扱い・管理・保護・維持に努めていきます。

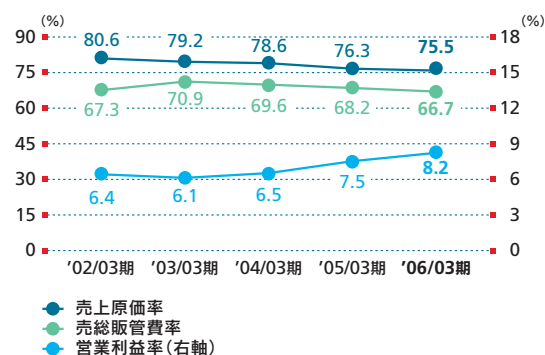
《開発インフラ・環境の充実》

開発センター設立

大型プロジェクトのコントロール機能を強化

開発生産効率・開発品質を向上

売上原価率(目標75%)、売総販管費率(目標65%)へ向けて着実に収益性が改善



5 提携戦略： 更なる成長に向けて

更なる成長に向けた布石として、次の3つの視点から提携戦略を推進します。

- ①内部成長を支える技術力と人材の確保
- ②特定領域における顧客基盤、販売チャネルの獲得による規模の追求
- ③新たな事業領域への進出

戦略的な事業・資本提携を進め、収益基盤と事業規模の拡大を図ります。

5つの戦略を支える人材の育成・強化

継続的成長の実現のためには、成長戦略を確実に実行できる人材の育成・強化が不可欠です。当社グループでは、エンジニアをはじめ、営業・管理部門の人材の質的向上と量的な拡充を図ります。

とりわけエンジニアについては、人材の育成と制度面の整備を進めていきます。2006年4月に新設したエンジニア人材育成開発課が中心となって、専門分野で優れた技術や知識を持つ「スーパーエンジニア」と称される技術者を養成し、「プロフェッショナル認定制度」の立ち上げなどにより、技術者向けの評価・処遇制度を充実させます。

全体的な人材育成計画としては、新卒者・キャリアとも積極的な人材確保を行うとともに、教育・研修の強化、経営幹部の育成、エンジニアのスキルアップ、営業・管理部門のレベルアップを図っていきます。

内部成長を支えるリソース確保

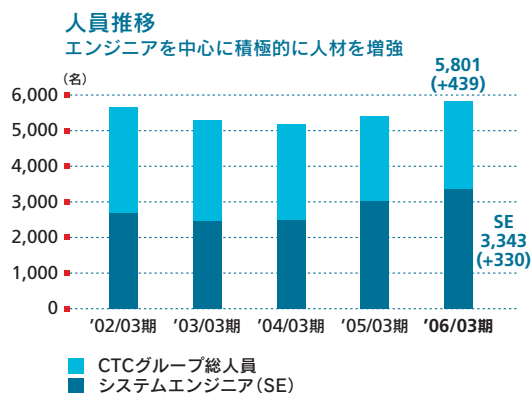
- 施策
- 開発ソフトウェア会社との提携
 - 技術力のあるパートナーとの連携強化

さらなる規模の追求

- 施策
- 特定領域における顧客基盤を保有する会社との提携
 - 販売チャネルの獲得

新規事業領域への進出

- 施策
- SI事業の強化
 - 新規事業開発



特集 2 :

更なる飛躍へ向けて 伊藤忠テクノソリューションズ誕生

テクノロジー・リーディング・カンパニーを目指し、
CRCソリューションズと経営統合

サービスビジネス領域の 強化による収益の拡大

CTCの運用・保守事業とCRCのデータセンター事業の連携により、サービスビジネスの領域拡大および向上を図り、安定的な収益基盤を拡大していきます。

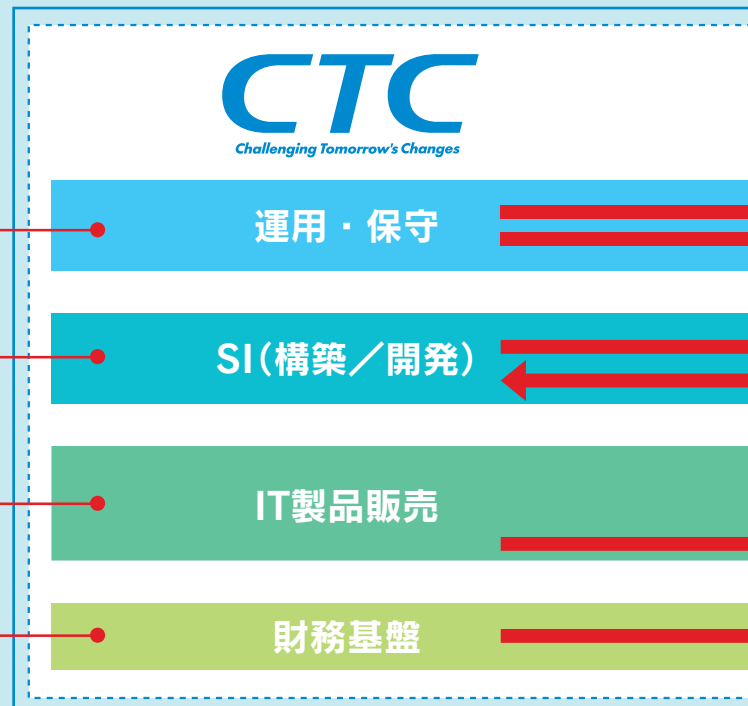
SI力の強化

本統合により、両社併せて約5,000人の社員技術者、さらには2万人規模のSE動員力を有する会社になります。CTCのインフラ構築力、CRCの業務アプリケーション開発力が合わさることで、大型プロジェクト案件への対応力が強化されます。

既存事業における ビジネス機会の拡大と財務基盤の強化

互いの重複することの少ない顧客ベースを活かし、自らが強みを有する事業領域を相互展開することで、新たなビジネス機会を開拓していきます。
また、今後、成長が見込まれるデータセンター事業のさらなる拡大など、優れた財務基盤を活用し、成長させていきます。

統合のイメージ
《ITライフサイクルをトータルでサポートするサービス体制の確立》



伊藤忠テクノ

お客様

情報通信

金融

特定の業種、特定の業務に強みを持つ

ユニークなビジネスモデルで

合併の要旨

合併期日(効力発生日)
2006年10月1日(予定)

合併方式
伊藤忠テクノサイエンスを存続会社とし、CRCソリューションズは解散いたします。

合併比率

会社名	伊藤忠 テクノサイエンス	CRC ソリューションズ
合併比率	1	0.31

合併後の状況

商号

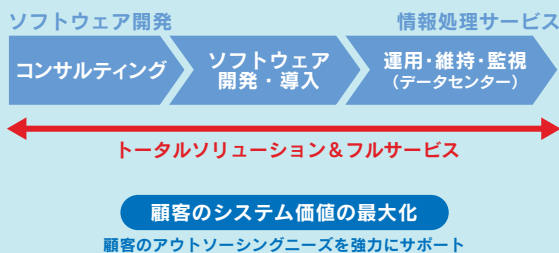
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

資本金

21,763百万円
(本合併による資本金の増加はありません)

CRCの強み

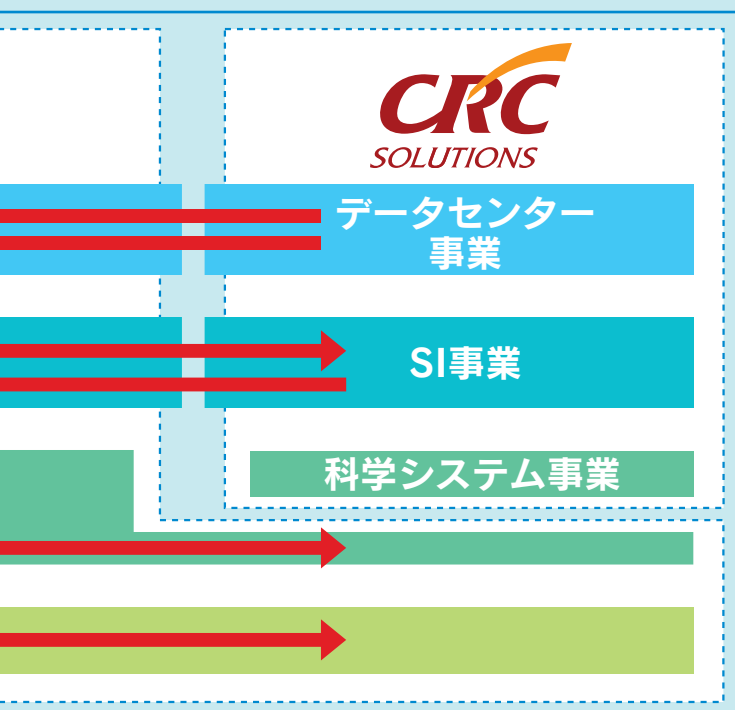
上流から下流までの一貫した情報サービスをワンストップで提供できることがCRCの強みです。さらに流通分野における顧客に強みをもち、CRCグループ売上高の約48%を占めています(2006年3月期)。



《新会社の事業規模》※2006年3月期連結単純合算ベース

売上規模	約3,000億円
純利益	約140億円
社員数	約6,000人
総資産	約2,100億円
株主資本	約1,300億円
国内営業拠点	27ヶ所
国内保守拠点	約100ヶ所
海外拠点*	7ヶ所

*シリコンバレー、ニューヨーク、ロンドン、上海、北京、香港、台北



ソリューションズ

エンタープライズ

流通分野の強み
CRC売上の約48%が
流通分野

総合力を兼ね備えた会社へ

社長インタビュー

Q. 合併に至った背景は？

A. CTCは、2003年3月期から経営改革に取り組み、経営基盤の安定化において一定の成果をあげた後、2006年3月期からは成長戦略にシフトし、5期ぶりに増収増益を達成しました。2007年3月期も5つの戦略をもとに、成長に向けてさまざまな施策を実施しています。

また、経営環境としては、景況感の回復や企業業績の改善に伴い、IT投資は緩やかな回復傾向を示していますが、一方で、顧客ニーズの高度化・複雑化が進むとともに、IT投資の採算改善に対する要請も強まりつつあります。今後、IT業界における競争を中期的な視点でとらえると、エンドユーザーから大規模案件を直接受注する「大企業グループ」と、特定分野に専門特化する「中堅企業グループ」の2極化が進むと予想されます。これらの競争を勝ち抜くためには、事業規模や企業体力がより重要になると考えます。

このような事業環境のなか、CTC、CRC両社とも内部成長力によって自律的・安定的に成長することは十分可能であると考えられるものの、2極化するITサービス業界で一段の飛躍を期するためには、1社だけの力では限界があります。将来的な成長を考えた

場合、CTCとCRCは互いの強みをもって、互いの課題を解決できる関係にあることから、安定収益基盤を拡充し、SI事業領域のさらなる規模の拡大、お客様のITライフサイクルをトータルに支える力の拡充に向けたさらなる飛躍のためにはギアチェンジが必要であると判断し、両社合併を決断するに至りました。

《両社の取組課題》

- CTC**
- 安定収益基盤の拡充
 - エンタープライズ事業領域のさらなる規模の拡大
 - ITライフサイクルをトータルで支える能力の拡充

- CRC**
- データセンター事業の規模の拡大
 - 営業力の強化と顧客基盤の拡大
 - SEリソースの確保

Q. なぜ、この時期なのか？

A. CTCとCRCは、同じ伊藤忠グループにあって、これまで異なる歴史、事業を営んできました。CRCは、1958年に科学工学系計算センターとして設立し、まだコンピューターが一般化していなかったころから、ソフトウェア開発および受託計算サービスを行うなど、いわばITの黎明期から業界を支えてきた会社です。その後も業界に先駆けて開設した国内最大級のデータセンターにおける運用サービス事業など、先進的な取り組みに果敢に挑戦し、着実に成果を上げています。また、流通分野に対する強みと、多くのアプリケーション開発実績を有していることも特長の1つです。業績面では、IT業界全体が厳しい環境下におかれる中、6期連続で増収増益を達成するなど、優れた実績を上げています。



近年、注力してきた経営改革によって、CTCのビジネスモデルが「運用・保守(3)：開発(2)：製品(5)」のバランスのとれた収益構造になるにつれて、両社の目指す方向性や事業内容が近づいてきました。そして、両社がさらなる成長を遂げるためには、それぞれの強みや得意分野、CTCが持つインフラ構築力と技術開拓力、CRCが持つアプリケーション開発力とサービス事業基盤、お互いに重複することの少ない顧客ベースを、効果的に統合することが最善の策と判断し、業界環境も良く両社の業況も順調な今こそが提携を進め、成長を加速する好機到来との認識で両社とも一致し、今回の合併が成立しました。

術を取り扱える強みを活かして、技術で評価される企業、すなわち「テクノロジー・リーディング・カンパニー」になりたいと考えます。

具体的には、「運用・保守：開発：製品」の比率が「4：3：5」となる収益構造を目指します。通常のシステムインテグレータはSIの比重が大きいのが特徴ですが、新会社では、これら3つのすべてをバランスよく拡大し、機能させることにより、顧客のITライフサイクル全体を支えながら収益を伸ばしていきたいと考えます。当社は、このモデルを進化させることにより、中期的な収益成長を実現してまいります。

Q. 新会社の目指す将来像は？

A. 今回の合併により、当社は業界トップ集団を目指します。ただし、これは単に規模面で上位に位置するというのではなく、情報通信、金融、流通分野や、コンタクトセンター、ポータルをはじめとするフロント系システムの構築やデータセンター事業など、特定の業種や業務に強みをもつユニークで、かつ、総合力を兼ね備えた企業として、常に業界内で注目される企業になることを意味します。また、先進の製品・技

《新会社が目指す将来像》

1. ITライフサイクルをトータルでサポートできる会社
2. 最新のテクノロジーにも精通し、新しいソリューションを生み出す力のある会社
3. 特定業務に強みを発揮する会社
4. 特定業種に強みを発揮する会社
5. 新たなビジネス領域での収益を絶えず生み出す会社

Q. どのようなシナジー効果が期待できるのか？

A. 当社とCRCは、顧客分野、提供する機能、財務基盤等の点で、その強みを相補完することにより、より多くのお客様に、より充実したサービスを提供することができるようになり、その結果、1+1>2となるようなシナジー効果を実現することが可能と確信しています。

合併後は、CRCの持つ機能をCTCの幅広い顧客に提供できるようになると同時に、CRCが強みを有する流通等の特定顧客分野によって、CTCのエンタープライズ分野の事業領域が拡大されることとなります。また、CTCの運用・保守サービスに、CRCのデータセンター事業が連携することにより、顧客のシステム構築・運用面で新しい提案が可能となります。開発面では、互いのリソースを融合することにより、大型案件への対応等が強化できるとともに、CTCが有する製品販売を含むインフラ構築の強みをCRCの事業領域にも活用可能となります。さらに、両社のバランスシート統合により、データセンターの増強等、有効な事業投資を検討するための財務基

盤が整うこととなります。

なお、現状では、合併後に事業のリストラや人員整理等を行う考えはありませんが、コスト面で役割の重複する管理部門をシンプルにするなど、シナジー効果があげられる部分は早期に結果を出していきたいと考えています。

Q. 合併に際しての課題と解決策は？

A. 競争の激しいIT業界においては、過去さまざまな形態の経営統合がありました。しかし、CTCとCRCのように、それぞれが持つ強みが重複することなく、相互に補完し合えるパートナー同士の合併は珍しいケースといえます。

ただし、ビジネスモデルが近づきつつあるとはいえ、従来、CTCは新規開拓を中心に製品販売型のビジネスモデルを展開してきたのに対して、CRCは特定顧客と長期にわたり業務開発を行うというビジネスを主体としてきており、両社における仕事の進め方が違うのは当然のことといえます。そのためエンジニア、営業、管理部門といったあらゆるレイヤーの社員同士が、お互いに尊重し、仕事の違いを理解する意識の一体化が非常に重要であり、これが進まない限り、シナジー効果は生まれないと考えます。このため、新しい会社で新たな文化を創っていく方針です。人材の交流はもとより、制度ややり方の統一など、早期に融和できるような環境、体制を構築してまいります。

Q. 今後のさらなる成長戦略は？

A. 新会社では、合併による相乗効果によって、幅広い顧客層に対してサービス・運用から開発、製品販売に至るまで、顧客のITライフサイクルに合わせてワンストップでサービスを提供できる体制が整います。

中長期的な成長のためには、さまざまな戦略の実行が必要となりますが、当社では、今回の合併はあくまでも「将来に向けてさらに成長・発展するための第1歩」と考えており、今後も内部成長による事業拡大はもとより、引き続き、規模の拡大やリソースの確保を目的とした業務提携・M&A戦略を推進するなど、本経営統合をベースに、さらに第2弾、第3弾の戦略実行を進めていきたいと考えています。



2006年5月23日 合併に関する共同説明会にて
左側：当社 奥田社長
右側：CRCソリューションズ 杉山社長

環境・社会貢献への取り組み

CTCでは、環境・社会貢献への取り組みも経営の重要課題と位置づけています。

情報サービス分野に身を置く企業として、事業活動と地球環境の一層の調和を目指し、環境への配慮を継続的かつ計画的に推進しています。また、社会貢献分野においても、CTCグループの持つ人材や知識／情報技術などの資源を活用し、豊かでゆとりある社会の実現を目指し、社会のニーズと課題に応えた活動を積極的に進めてまいります。

環境分野

CTCは2000年以来、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001認証を継続取得しています。2006年5月に更新審査が行われ、無事合格判定をいただきました。当初、本社オフィスのみだった認証取得拠点も現在では5拠点に増え、今後さらなる拠点拡大を計画しています。

また、寄付活動やCTCとしての「チーム・マイナス6%*」への加入のほか、各部署においても「顧客の環境問題に配慮した取引の推進」をテーマに独自目標を設け、情報技術の活用による業務効率・生産性の向上を通じて、地球環境改善に寄与すべく取り組みを進めています。

*チーム・マイナス6%とは
深刻な問題となっている地球温暖化。この解決のために世界が協力して作った京都議定書が2005年2月16日に発効しました。世界に約束した日本の目標は、温室効果ガス排出量6%の削減。これを実現するための国民的プロジェクト、それがチーム・マイナス6%です。



社会貢献分野

CTCでは「出来ることから始めよう」という社会貢献方針の一環として、NPO法人日本補助犬協会に協賛しています。2004年10月から同協会のパピーウォーカー(里親)制度に参加しており、2006年2月には、盲導犬・聴導犬を合わせ2頭のパピーウォーカーを社内で募集しました。加えて、地域コミュニティへの参加を目的として、同協会協力のもと「補助犬のいる社会」と題し、東京小中学生センター(伊藤忠記念財団)や、九段オフィスに隣接する千代田区立九段中等教育学校で情操教育を実施しました。

その他、日本経団連国際協力センター(NICC)の自然保護基金、東京大学による地球環境(気象)に関する基礎研究、NPO法人ファミリーハウス(難病の子供とその家族の宿泊施設)、NPO法人国連WFP(世界食糧計画)協会、東京オペラの森など、さまざまな団体・分野を対象に寄付を行いました。加えて、ジャワ島中部地震被災地への支援活動として社員と会社のマッチングによる募金を実施しました。

また、社員の社会貢献活動への参加機会を広げるべく、2006年4月からボランティア休暇制度を導入しました。



コーポレート・ガバナンス

当社グループは、「社会への貢献」「顧客満足の追求」「グローバルなパートナーシップ」「価値の共有」「ライフステージの創出」の5つを企業理念に掲げています。

これらの企業理念と誠実を軸として、経営の透明と公正を高めるために、コーポレート・ガバナンスの強化に努めています。当社グループ全役員・従業員は、企業倫理と遵法精神に基づいて、コンプライアンスの徹底に取り組むとともに、効率的な企業体制を整えるために、以下のように会社法の要請に従い、内部統制システムを構築しています。

内部統制システムは、不断の見直しによって継続的に改善を図り、より適正かつ効率的な体制の構築に努めます。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1)コーポレート・ガバナンス

- ①取締役会は、法令、定款、株主総会決議、取締役会規程、「企業理念」及び「行動・倫理基準」に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。
- ②取締役は取締役会の決定した役割に基づき、法令、定款、取締役会決議及び「職務権限規程」その他の社内規定に従い、当社の業務を執行する。
- ③監査役は、法令が定める権限を行使するとともに、監査室及び会計監査人と連携して「監査役監査規程」に則り、取締役の職務執行の適正性について監査を実施する。

(2)コンプライアンス

- ①取締役及び使用人は「企業理念」及び「行動・倫理基準」に則り行動するものとする。
- ②チーフコンプライアンスオフィサーの任命、CSR・コンプライアンス委員会及びコンプライアンスに係る事項を統括する部署を設置するとともに、「CTCグループ 倫理・コンプライアンスプログラム」を制定し、コンプライアンス体制の充実に努める。

(3)財務報告の適正性確保のための体制整備

「経理規程」、「販売管理規程」、「購買管理規程」、「グ

ループ統一会計規程」、「連結財務諸表作成規程」その他社内規定を整備するとともに、チーフフィナンシャルオフィサーを任命し、会計基準その他関連する諸法令を遵守し財務報告の適正性を確保するための体制の充実に努める。

(4)内部監査

社長直轄の監査室を設置する。監査室は、業務全般に関し、法令、定款及び社内規定の遵守状況、職務の執行の方法及び内容の妥当性等につき、定期的に内部監査を実施する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録等の法定文書のほか職務執行に係る重要な情報が記載された文書(電磁的記録を含む。以下同じ)を、関連資料とともに、「情報管理基本規程」、「文書管理規程」その他の社内規定の定めるところに従い適切に保管・管理し、取締役及び監査役は、いつでも、これを閲覧することができる。

3. 損失の危険の管理に関する規程、その他の体制

CSR・コンプライアンスリスク、情報セキュリティリスク、災害リスク、為替相場等による市場リス

ク、信用リスク、投資リスク、技術に関するリスク、その他様々なリスクに対処するため、各種の社内委員会や主管部署を設置するとともに、各種管理規程、投資基準、与信限度枠の設定や報告・監視体制の整備等、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、全社のリスクを管理する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 経営会議及び各種社内委員会

職務執行の決定を適切かつ機動的に行うため、社長の諮問機関として経営会議を設置し、全般的経営方針・経営計画その他職務執行に関する重要事項を審議する。さらに、各種の社内委員会を設置し、各々の担当分野における経営課題について慎重な協議を行い、社長及び取締役会の意思決定に資するものとする。

(2) 事業制

- ① 複数の事業について領域を分担して経営を行う事業制を採用する。
- ② 事業担当役員は、職務権限規程等に基づき付与された権限及び予め設定された経営計画に基づき効率的な経営を行う。
- ③ 事業担当役員は、法令、定款、社内規定及び社内基準に従い、担当事業領域の経営を行う。また、事業毎に主要な数値目標を設定し、定期的に数値目標の達成度を検証するとともに職務執行の状況を取締役会へ報告することにより、経営管理を行う。

(3) 執行役員制

取締役会の「意思決定・監督機能」の強化及び業務執行の効率化を図るため、担当分野の業務を権限と責任を持って迅速に遂行することを目的に執行役員制を採用する。執行役員は、重要な使用人として取締役会の決議をもって任命するものとし、取締役会の決定に従い、代表取締役、もしくは代表取締役の指名する取締役の指揮命令・監督の下に、定められた範囲内で職務の執行にあたる。

(4) 職務権限・責任の明確化

適正かつ効率的な職務の執行を確保するため、各種社内規定を整備し、各役職者の権限及び責任の明確化を図る。

5. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 親会社との関係

当社は、親会社との人的交流、営業情報の活用等の営業活動での連携強化を図る一方、事業運営に際しては、自主性・自律性を維持、強化しつつ業績拡大を目指すことにより、その独立性を保持する。

(2) 子会社管理体制

子会社毎に主管者を定め、当社の子会社の総括管理機能を有した組織と社内規定に従い、子会社の経営管理及び経営指導にあたるとともに、各子会社には原則として取締役及び監査役を派遣して業務の適正を確保する。

(3) コンプライアンス

「CTC グループ 倫理・コンプライアンスプログラム」に則り、コンプライアンス体制の整備につき子会社の指導を行うとともに、CTC グループで一貫したコンプライアンス教育・研修を実施し、グループ全体でのコンプライアンスの徹底に努める。

(4) 内部監査

子会社の業務活動全般についても当社監査室による内部監査の対象とする。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査室所属の使用人に監査業務に必要な事項を指示することができるものとし、指示を受けた使用人はその指示に関して、取締役、監査室長等の指揮命令を受けないものとする。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制

(1)重要会議への出席

監査役は、取締役会のほか、経営会議、役員会、各種社内委員会、その他の重要会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。

(2)取締役の報告義務

取締役は、法令が定める事項のほか、定期的に、自己の職務執行の状況を監査役に報告する。

(3)使用人による報告

使用人は、監査役に対して、次に掲げる事項を直接報告することができる。

- ①当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実
- ②重大な法令または定款違反事実

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1)意見聴取の実施

監査役は、社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催するとともに、適宜、業務執行取締役及び重要な使用人から職務執行の状況に関する意見聴取を実施する。

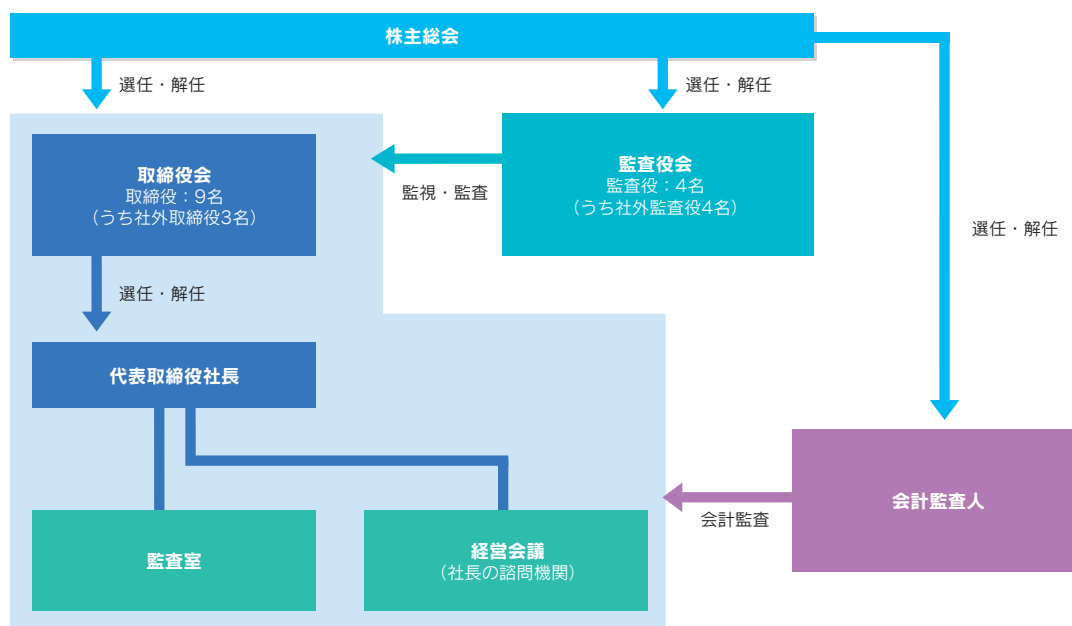
(2)監査室の監査役との連携

監査室は、監査役との間で、各事業年度における内部監査計画を協議するとともに、内部監査結果等について密接な情報交換及び連携を図る。

(3)外部専門家の起用

監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、その他の外部専門家を独自に起用することができる。

《模式図》



役員一覧

2006年6月22日現在



代表取締役社長
奥田 陽一



代表取締役 兼 専務執行役員
中野 亨



取締役 兼 常務執行役員
後藤 健



取締役 兼 常務執行役員
藁科 至徳



取締役 兼 常務執行役員
兼 松 泰男



取締役 兼 常務執行役員
桜庭 慎一郎



取締役
松本 孝利



取締役
井上 裕雄



取締役
高取 成光

常勤監査役 太田 耕三

笠間 正夫

監査役 林 光佑

池田 修二

執行役員 熊崎 伸二

齊藤 晃

松澤 政章

大久保 忠崇

三浦 吉道

城田 勝行

横山 良治

寺田 育彦

正西 康英

須崎 隆寛

鈴木 誠治

江田 尚

谷 隆博

南部 信之

事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、2006年6月22日現在において当社が判断したものであります。

(1) 情報漏洩リスク

情報サービス業界に属する当社グループでは、業務上、顧客が保有する個人情報等の機密情報を受領する場合があります。当該情報が漏洩した場合には、顧客等からの損害賠償請求や信用失墜等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループは情報管理を経営の最重要事項に位置づけ、常設の「情報管理委員会」を中心として、当社グループ内の情報管理体制の維持・強化、情報管理に関する社内啓発、教育、意識向上等の活動を推進しております。

(2) 技術に関するリスク

顧客に最先端のシステムを提供することを目的として、IT技術の進化、標準化の動向をつねに注視しております。しかし、急速かつ多様に化する技術動向のすべてに対応することは不可能であり、有力な技術への対応の遅れが業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、ベンダー及び外部の開発会社とのパートナーシップを活用し、多様な技術動向への対応を図っております。

(3) 開発リスク

当社グループは、顧客の個別ニーズに対応したソフトウェアの受託開発を行っております。受託開発案件では、品質、開発期間、コスト、リスクコントロールの観点からプロジェクトマネジメントを行っていますが、複雑化・大型化・短納期化するソフトウェア開発では、計画どおりの品質を確保できない場合や、開発期間内に完了しないことによるコスト

増加の可能性があります。したがって、一定規模以上の大型開発案件の受託では、経営層による審査・決定を行うとともに、「プロジェクトマネジメント室」を中心に、各案件の進捗・採算管理を行っております。

(4) 製品リスク

当社グループでは、顧客に提供するシステムの構成要素として、先進的かつ魅力的な製品を調達し、顧客に提供することが競争力の源泉となっていますが、急速な技術の進化と顧客ニーズの変化により、次のようなリスクがあり、その対応を行っております。

①製品調達：技術の変革や顧客ニーズが多様化するなか、製品・技術の開拓や調達が環境変化のスピードに追い付かなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、つねに競争力のある新製品を取り扱うことがビジネス上、不可欠と考えており、製品・技術の開拓及び調達活動については、国内に留まらず、米国をはじめとする海外市場にも拡大し、親会社である伊藤忠商事(株)のネットワークを活用すると同時に、当社グループ社員の海外派遣等により調達力の強化を図っております。

②製品供給/サポート：製品ベンダーからの製品供給が停止した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループは、製品ベンダーの業績及び事業戦略をつねに注視すると同時に、ベンダーの経営トップと頻りに交流を図り、事前に対策を講じられるよう努めております。また、取引先がベンチャー企業の場合は、必要に応じ、人

的資源の提供や資本参加等の事業支援も行ってまいります。

なお、当社グループは、保守サポートを実施し、製品提供が停止された場合も、その後の製品サポートの継続が可能な体制を構築しております。

③在庫：販売機会の最大化を目的に一部の製品では在庫を保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等で予測した需要が実現しない場合、製品在庫の市場価値が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、在庫と受注残高のバランスに関して製品ごとに限度額を設定し、つねに在庫状況を管理するなどして、リスクの最小化に努めております。

④為替：海外製品の仕入は、外貨建もしくは円貨建で行っており、外貨建で仕入を行う製品の円貨建の原価は為替レートに連動して変動し、採算を低下させる可能性があります。したがって、市場占有率が

高く、市場価格が為替レートに連動しうる製品を輸入対象とする、または発注時点で為替予約を行う等して為替変動リスクをヘッジすることで、リスクの最小化に努めております。

(5)与信リスク

当社グループは、多くの顧客に対し、代金後払い条件で製品・サービスを提供しております。そのため、当社グループが債権を有する顧客の財政状態の悪化が、債権の回収遅延や回収不能をもたらし、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

したがって、営業部署から独立した与信管理の専門部署により、顧客ごとの信用状況を審査し、適切な与信限度額とその期限を設定しております。また、債権の回収状況、滞留状況を定期的にレビューし、必要に応じて貸倒引当金の計上を行っております。

私たちは、情報セキュリティおよび個人情報保護に積極的に取り組みます。

伊藤忠テクノサイエンス株式会社および当社の事業会社各社(以下「CTCグループ」)は、かねてより「CTCグループ行動・倫理基準」を定め情報管理の確立と徹底に努めてまいりました。

また、情報の保護を企業活動のひとつと捉え、情報の適切な取り扱いおよび安全管理に取り組むことが重要な社会的責任であると認識しております。ついては、この責任を果たしていくために情報セキュリティ基本方針を定め、CTCグループの全ての役職員は、本方針に従って情報の適切な取り扱い・管理・保護・維持に努めてまいります。

CTCグループ情報セキュリティ基本方針

1. 情報資産管理・保護

CTCグループが保有する全ての重要な情報資産(個人情報を含む)を機密性・完全性・可用性の観点から評価・分類し、情報資産が保有する情報セキュリティリスクを明確にした上で、情報資産を保護するために必要な管理策を講じます。また、CTCグループ外の企業への業務委託や情報システムの貸借等により、本方針の適用範囲外の組織において情報資産が取り扱われる場合には、契約の締結等により、当該組織に対し必要な情報資産管理を要請します。

2. 個人情報保護コンプライアンス・プログラム

CTCグループは、個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムを定め、全ての役職員に周知・徹底するほか、これを定期的に見直し、継続的改善を行います。

3. 情報セキュリティ教育

CTCグループにおける情報セキュリティの必要性および具体的な遵守事項を全ての役職員に周知・徹底するとともに、CTCグループ全体の情報セキュリティマネジメントシ

ステムを維持向上させるために、全ての役職員に対し情報セキュリティに関する教育を定期的実施いたします。

4. 情報セキュリティ事件・事故への予防と対応

情報セキュリティ事件・事故は、第三者の不正行為のみならず、正当な利用権限を持つ全ての役職員による故意または誤操作等の過失によって発生する場合もあることを考慮したうえで、予防および迅速な対応、是正を勘案して適正な管理策および施策を講じます。

5. 法令等の遵守

CTCグループの全ての役職員が情報セキュリティに関する各種コンプライアンスに則り業務を実施する上で遵守すべき法令、規制および業界ガイドライン等を遵守します。



2005年8月17日Pマーク取得

6年間の連結財務サマリー

伊藤忠テクノサイエンス株式会社およびその子会社

	10億円					
	2006年3月期	2005年3月期	2004年3月期	2003年3月期	2002年3月期	2001年3月期
会計年度:						
売上高	¥ 239.0	¥ 226.8	¥ 266.2	¥ 273.2	¥ 340.1	¥ 302.7
売上総利益	58.5	53.7	57.0	57.0	66.1	67.4
販売管理費	39.0	36.6	39.6	40.4	44.5	39.1
営業利益	19.5	17.1	17.3	16.6	21.6	28.3
税引前当期純利益	20.0	19.2	17.5	15.4	22.2	26.9
当期純利益	11.5	10.9	9.8	7.8	12.1	14.8
会計年度末:						
総資産	178.1	160.8	168.8	178.0	175.0	157.8
株主総資本	115.7	105.3	104.0	102.0	98.4	84.8
キャッシュ・フロー:						
営業活動によるキャッシュ・フロー	7.9	14.2	21.6	16.4	15.9	7.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1.8)	(4.9)	0.2	(0.5)	(1.5)	(7.8)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(3.3)	(10.2)	(6.5)	(1.5)	(1.5)	(20.7)
財務比率:						
売上総利益率(%)	24.5%	23.7%	21.4%	20.8%	19.4%	22.3%
売上高営業利益率(%)	8.2	7.5	6.5	6.1	6.4	9.3
株主資本比率(%)	64.9	65.5	61.6	57.3	56.2	53.7
株主資本利益率(ROE)(%) ^{(*)1}	10.4	10.4	9.5	7.8	13.2	19.0
総資産利益率(ROA)(%) ^{(*)2}	6.8	6.6	5.7	4.4	7.3	10.0

	円					
	2006年3月期	2005年3月期	2004年3月期	2003年3月期	2002年3月期	2001年3月期
1株当たり情報:						
当期純利益 ^{(*)3}	¥ 197.87	¥ 182.88	¥ 160.26	¥ 124.95	¥ 196.58	¥ 241.34
株主資本 ^{(*)3}	2,007.88	1,819.34	1,733.47	1,658.37	1,600.25	1,378.65
配当金	60.00	30.00	26.00	20.00	20.00	18.00

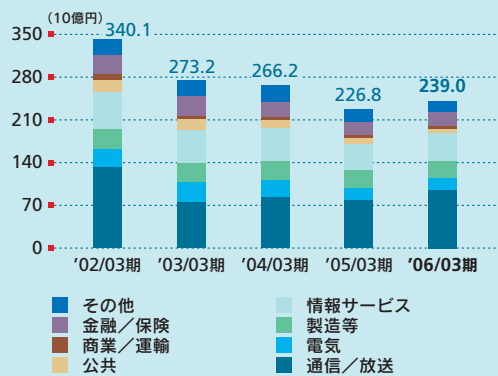
(注)2000年8月18日より、普通株式1株は3株に分割されました。

^{(*)1} ROE=当期純利益 / 期中平均株主資本(期初株主資本と期末株主資本の平均) × 100

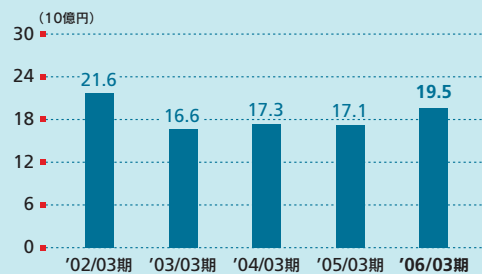
^{(*)2} ROA=当期純利益 / 期中平均総資産(期初総資産と期末総資産の平均) × 100

^{(*)3} 1株当たり当期純利益および1株当たり株主資本は、1株当たり当期純利益の会計基準および2002年3月期の1株当たり当期純利益の会計基準の実施要綱に基づいて計算されています。

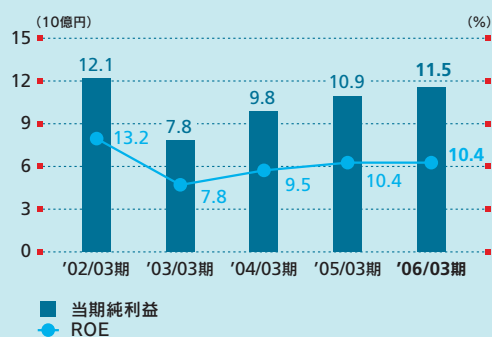
業種別売上高



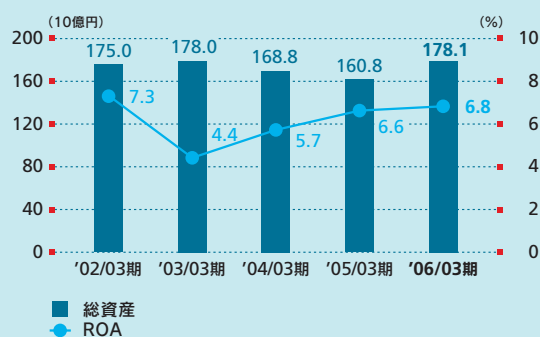
営業利益



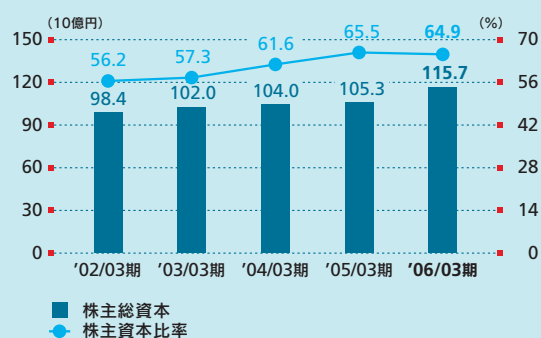
当期純利益および株主資本利益率 (ROE)



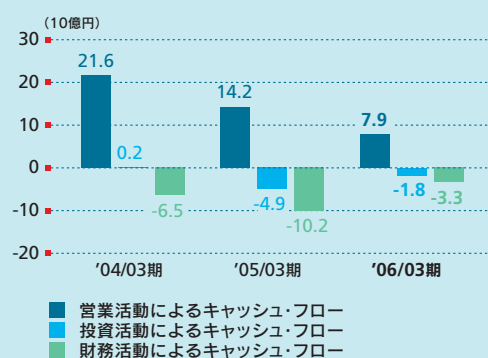
総資産および総資産利益率 (ROA)



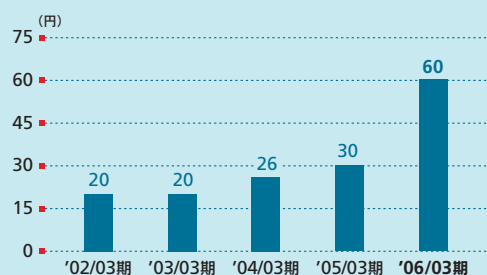
株主総資本および株主資本比率



キャッシュ・フロー



1株当たり配当金



経営成績および財政状態の分析

経営成績の分析(連結)

2006年3月期の売上高は、前期の2,267億円に対し5.4%増の2,390億円となりました。

事業のセグメント別売上高については、システム事業の売上高は、付加価値重視の営業活動による受注増加と開発不採算案件の減少が寄与した結果、前期の1,860億円に対し6.2%増の1,976億円となり、売上構成比は前期の82.1%から上昇して82.7%となっています。サポート事業の売上高は、連結子会社2社の売却に伴う減少要因があったものの、ハードウェアを中心とした保守サービス需要が堅調に推移した結果、前期の407億円に対し1.6%増の413億円となり、売上構成比は前期の17.9%から低下して17.3%となっています。

当期の売上原価は、売上高の増加に伴い、前期の1,730億円に対し4.3%増の1,805億円となっています。売上総利益率については、プロジェクトマネジメントの浸透による開発不採算案件の減少(前期実績：約30億円の損失⇒当期実績：約10億円の損失)や、サポート事業の採算性の向上等により、前期の23.7%から0.8ポイント上昇して24.5%となり、上場以来最高水準となりました。

また、当期の販売費及び一般管理費は、オフィス統合により家賃関連費や通信費が減少したものの、持続的な成長に向けて積極的な採用活動を進めた結果、人件費等の増加に伴い、前期の366億円に対し6.5%増の390億円となっています。

当期の営業利益は、積極的な採用活動等に伴う販売費及び一般管理費の増加があったものの、増収効果や売上総利益率の改善により、前期の171億円に対し14.0%増の195億円となっています。営業利益率は前期の7.5%から0.7ポイント改善して8.2%となっています。

当期の営業外損益その他の収益および費用は、投資事業組合運用益による当期7.1億円の寄与等があつ

たものの、受取配当金が当期1.4億円(前期5.1億円)へ減少したことや、持分法適用関連会社による取込損益が当期は0.2億円の損失(前期3.9億円の利益)へ転じたほか、投資有価証券及び子会社株式売却益が当期0.7億円(前期9.5億円)へ減少し、投資有価証券評価損及び売却損が当期4.1億円(前期1.6億円)へ増加した結果、前期の21.1億円の収益(純額)から、当期は5.0億円の収益(純額)と16.1億円減少しました。

当期の税金等調整前当期純利益は、前期の192億円に対し4.1%増の200億円となっています。

当期の法人税等は、前期の82.8億円に対し85.0億円となっています。

当期純利益は、前期の108億円に対し5.9%増の115億円となっています。1株当たり当期純利益は、当期利益の増加および自己株式取得等による期中平均株式数の減少により、前期の182.88円に対し8.2%増加して197.87円となっています。

財政状態の分析

2006年3月末の連結総資産は前期の1,608億円に対し172億円増加の1,780億円となりました。

流動資産は前期末の1,376億円に対し132億円増加の1,508億円となりました。主な内訳としては、短期資金運用としてコマーシャルペーパーを購入したことにより有価証券が69億円増加したことに加え、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が41億円増加したこと等があげられます。なお、当期末における現預金残高は、264億円であり、当社グループでは、キャッシュマネジメントシステムを導入し、グループ会社間の資金を集中管理することにより、資金を効率的に運用しています。また、余剰資金については、信用リスクおよび流動性リスクを軽減するため、元本、金利および為替リスクが少ない金融商品によって運用を行っています。

固定資産は前期末の232億円に対し39億円増加の271億円となりました。主な内訳としては、投資有価証券の時価評価額の上昇及び事業規模の拡大や取引関係の強化を図るための新規・追加出資等により、投資有価証券が45億円増加したことによります。

負債の部では、前期末の553億円に対し69億円増加の622億円となりました。主な増加要因として、売上増に伴う商品仕入等の増加に伴い、支払手形及び買掛金が20億円増加したこと、並びに従業員数の増加及び業績伸長に伴い賞与引当金が14億円増加したこと等によるものです。この結果、流動比率は前期末250.9%から当期末249.7%へ減少しております。なお、当社グループは、運転資金および設備投資資金については、内部資金により調達することとしておりますが、不測の事態に備えるために金融機関8行とコミットメントライン契約を締結しており、この契約に基づく2006年3月31日現在の借入未実行残高は100億円となっております。このように、当社は健全な財政状態および営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す十分な能力に加えて、上記コミットメントライン契約に基づく借入枠があることにより、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが十分可能と考えます。

資本合計は、前期末の1,053億円に対し103億円増加の1,156億円となりました。主な増加要因として、業績が順調に推移したことに伴い、利益剰余金が91億円増加したことに加えて、投資有価証券の時価評価額の上昇により、その他有価証券評価差額金が22億円増加したことによります。これらの結果、株主資本比率は当期末64.9%（前期末65.5%）、株主資本利益率(ROE)は当期末10.4%（前期末10.4%）となっております。

キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況は、前期8.2億円の資金使用から、当期は28.5億円の資金獲得となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益200億円に加え、売上債権の回収と仕入債務の支払いとの差額で18億円、たな卸資産の増加が32億円、法人税等の支払いが85億円あったこと等により、前期比44.2%減の79億円の資金を得ています。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出8億円および無形固定資産の取得による支出5億円、投資有価証券の取得による支出21億円、投資有価証券の売却による16億円の資金獲得等から、当期は17億円の資金を使用しています。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、資金効率の向上および株主利益の推進を目的とした自己株式の取得による支出12億円並びに配当金の支払い23億円により、前期比67.1%減の33億円の資金を使用しています。

英語版アニュアルレポートP24～40にある連結財務諸表および注記は、日本語版アニュアルレポートでは記載を省略させて頂いております。

データ編

このデータ編は、日本の有価証券報告書に基づいて作成されております。
またデータ数値に関しては切り捨て表示となっております。
そのため、P1～P23の記載項目および数値とは異なる場合があります。

連結貸借対照表

	百万円				
	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3
資産の部					
流動資産	¥148,538	¥155,490	¥150,578	¥137,644	¥150,898
現金及び預金	23,965	38,285	36,463	30,639	26,499
受取手形及び売掛金	90,925	81,893	69,398	53,606	57,779
有価証券	—	—	6,998	11,997	18,990
棚卸資産	24,763	24,024	20,607	20,479	23,682
繰延税金資産	2,745	3,175	4,548	5,763	5,780
預け金	—	—	10,000	10,000	10,000
その他	6,716	8,327	2,837	5,341	8,361
貸倒引当金	(578)	(215)	(274)	(184)	(194)
固定資産	26,443	22,533	18,248	23,201	27,180
有形固定資産	3,009	3,320	2,057	3,908	3,921
建物付属設備	1,220	1,156	696	2,146	2,124
工具、器具及び備品	1,469	1,357	1,047	1,762	1,796
貸与資産	319	805	313	—	—
無形固定資産	2,756	3,187	2,860	2,549	2,185
ソフトウェア	2,588	3,018	2,691	2,386	2,076
その他	168	169	169	163	109
投資その他の資産	20,677	16,025	13,329	16,743	21,073
投資有価証券	13,950	7,833	5,958	9,668	14,193
前払年金費用	—	—	—	—	409
繰延税金資産	658	2,618	2,038	764	119
その他	6,191	5,994	6,687	6,646	6,400
貸倒引当金	(123)	(420)	(1,355)	(335)	(49)
資産合計	¥174,982	¥178,024	¥168,826	¥160,845	¥178,079
負債の部					
流動負債	¥ 73,526	¥ 73,480	¥ 63,159	¥ 54,869	¥ 60,424
支払手形及び買掛金	46,999	49,011	38,704	29,401	31,401
短期借入金	60	—	—	—	—
未払法人税等	5,664	5,326	5,168	5,716	4,908
賞与引当金	3,264	2,908	3,246	3,000	4,457
前受収益	—	—	—	8,388	9,581
受注損失引当金	—	—	—	—	410
その他	17,536	16,234	16,040	8,362	9,665
固定負債	2,090	1,558	1,517	512	1,863
長期借入金	110	—	—	—	—
繰延税金負債	411	—	13	—	1,644
退職給付引当金	1,377	1,057	1,442	405	12
役員退職慰労引当金	191	242	61	107	206
持分法適用に伴う負債	—	258	—	—	—
負債合計	75,616	75,039	64,677	55,381	62,288
少数株主持分	951	934	144	128	139
資本の部					
資本金	21,763	21,763	21,763	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	33,076	33,141	33,137	33,126
利益剰余金	40,586	47,032	54,201	63,331	72,458
その他有価証券評価差額金	2,908	153	(51)	641	2,850
為替換算調整勘定	83	33	(14)	(23)	22
自己株式	(3)	(9)	(5,035)	(13,514)	(14,570)
資本合計	98,414	102,049	104,004	105,335	115,651
負債、少数株主持分及び資本合計	¥174,982	¥178,024	¥168,826	¥160,845	¥178,079

連結損益計算書

	百万円				
	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3
売上高	¥340,072	¥273,200	¥266,170	¥226,795	¥239,021
売上原価	273,931	216,247	209,213	173,072	180,519
売上総利益	66,140	56,952	56,957	53,723	58,502
販売費及び一般管理費	44,541	40,385	39,614	36,619	39,000
貸倒引当金繰入額	193	1	98	—	—
従業員給与賞与手当	16,261	15,918	15,206	14,066	14,625
賞与引当金繰入額	2,060	2,045	2,258	1,965	3,019
退職給付費用	1,084	629	1,520	333	365
役員退職慰労引当金繰入額	127	74	57	55	68
外部要員受入費	5,640	4,134	3,346	—	—
委託社員受入費	—	—	—	3,364	3,899
減価償却費	1,583	1,589	1,639	1,384	1,600
その他	17,590	15,991	15,486	15,449	15,420
営業利益	21,598	16,567	17,343	17,103	19,501
営業外収益	769	1,406	490	1,173	1,097
受取利息	11	9	8	53	37
受取配当金	131	119	275	511	140
受取保険配当金	—	37	20	—	—
為替差益	42	—	54	—	—
持分法による投資利益	—	—	—	395	—
助成金収入	112	79	43	—	—
雑収益	211	1,070	—	—	—
投資事業組合運用益	—	—	—	—	714
その他	261	90	87	213	204
営業外費用	1,696	1,572	446	146	64
支払利息	15	1	—	—	—
商品廃棄損	411	—	—	—	—
為替差損	—	35	—	—	—
投資事業組合運用損	—	—	—	75	—
持分法による投資損失	795	1,010	174	—	22
出資金運用損	253	454	135	—	—
その他	219	70	137	70	41
経常利益	20,672	16,401	17,386	18,129	20,534
特別利益	4,053	381	2,221	1,500	183
固定資産売却益	1	—	—	—	—
投資有価証券売却益	4,051	381	2,089	726	77
投資有価証券清算分配益	—	—	125	22	—
営業譲渡益	—	—	—	—	105
子会社株式売却益	—	—	—	224	—
貸倒引当金戻入益	—	—	—	525	—
会員権売却益	—	—	6	—	—
特別損失	2,511	1,404	2,083	408	714
固定資産除却損	112	284	248	231	249
減損損失	—	—	—	—	52
オフィス統合費用	—	—	630	—	—
投資有価証券売却損	26	3	35	—	87
投資有価証券評価損	2,279	1,074	198	164	324
会員権売却損	—	—	9	—	—
会員権評価損	93	29	25	11	—
貸倒引当金繰入損	—	12	936	—	—
税金等調整前当期純利益	22,213	15,378	17,524	19,221	20,003
法人税、住民税及び事業税	11,296	8,303	8,467	8,658	7,748
法人税等調整額	(1,397)	(797)	(692)	(372)	755
少数株主利益	225	89	(73)	63	(17)
当期純利益	¥12,089	¥7,783	¥9,822	¥10,872	¥11,517

連結キャッシュ・フロー計算書

	百万円		
	2004/3	2005/3	2006/3
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥17,524	¥19,221	¥20,003
減価償却費	2,225	1,693	1,837
減損損失	—	—	52
連結調整勘定償却額	35	—	—
貸倒引当金の増減額(減少)	994	(1,065)	(275)
賞与引当金の増減額(減少)	338	(215)	1,456
受注損失引当金の増減額(減少)	—	—	410
退職給付引当金の増減額(減少)	384	(1,033)	(392)
役員退職慰労引当金の増減額(減少)	(180)	54	99
受取利息及び受取配当金	(284)	(564)	(177)
持分法による投資損益(利益)	174	(395)	22
投資事業組合運用損益	—	75	(714)
出資金運用損	135	—	—
投資有価証券売却益	(2,089)	(726)	(77)
投資有価証券清算分配益	(125)	(22)	—
営業譲渡益	—	—	(105)
子会社株式売却益	—	(224)	—
固定資産除却損	248	231	249
オフィス統合費用	630	—	—
投資有価証券売却損	35	—	87
投資有価証券評価損	198	164	324
売上債権の増減額(増加)	11,533	16,309	(3,896)
棚卸資産の増減額(増加)	3,416	127	(3,202)
仕入債務の増加額	(10,307)	(9,254)	2,000
未払消費税等の増減額(減少)	184	(203)	105
その他の資産の増減額(増加)	5,599	(3,412)	(4,012)
その他の負債の増減額(減少)	(676)	1,029	2,468
役員賞与支払額	(97)	(78)	(86)
少数株主に負担させた役員賞与の支払額	(3)	—	—
小計	29,895	21,709	16,178
利息及び配当金の受取額	318	582	263
法人税等の支払額	(8,624)	(8,098)	(8,523)
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,588	14,194	7,918
投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期性預金の預入れによる支出	—	(2,000)	—
有形固定資産の取得による支出	(160)	(2,586)	(825)
有形固定資産の売却による収入	4	0	5
無形固定資産の取得による支出	(1,014)	(567)	(549)
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	226	—
投資有価証券の取得による支出	(1,716)	(1,237)	(2,143)
投資有価証券の売却による収入	3,140	1,316	1,634
投資有価証券の清算分配による収入	232	22	—
営業譲渡による収入	—	—	105
短期貸付金の純減少額(純増加)	(400)	400	—
長期貸付けによる支出	(20)	(1)	(7)
長期貸付金の回収による収入	78	63	11
その他投資に関する純支出額(収入)	32	(494)	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	176	(4,857)	(1,768)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の売却による収入	—	173	222
少数株主からの払込みによる収入	—	—	40
自己株式の取得による支出	(5,031)	(8,656)	(1,288)
配当金の支払額	(1,405)	(1,665)	(2,305)
少数株主への配当金の支払額	(103)	(2)	(11)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(6,540)	(10,151)	(3,343)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(48)	(9)	46
現金及び現金同等物の増減額(減少)	15,176	(824)	2,852
現金及び現金同等物の期首残高	38,285	53,461	52,637
現金及び現金同等物の期末残高	¥53,461	¥52,637	¥55,489

セグメント情報(連結)

	百万円									
	2002/3	構成比	2003/3	構成比	2004/3	構成比	2005/3	構成比	2006/3	構成比
受注高	¥333,808		¥281,480		¥256,083		¥245,492		¥258,772	
対前年同期増減率	+5.5%		-15.7%		-9.0%		-4.1%		+5.4%	
システム事業	301,917	90.4%	241,434	85.8%	214,091	83.6%	198,545	80.9%	218,180	84.3%
対前年同期増減率	+6.1%		-20.0%		-11.3%		-7.3%		+9.9%	
サポート事業	31,890	9.6	40,046	14.2	41,991	16.4	46,946	19.1	40,592	15.7
対前年同期増減率	+0.0%		+25.6%		+4.9%		+11.8%		-13.5%	
期末受注残高	¥ 47,098		¥ 55,378		¥ 45,291		¥ 63,987		¥ 83,738	
システム事業	33,602	71.3%	41,228	74.4%	29,829	65.9%	42,283	66.1%	62,794	75.0%
サポート事業	13,496	28.7	14,150	25.6	15,461	34.1	21,704	33.9	20,943	25.0

	百万円									
	2002/3	構成比	2003/3	構成比	2004/3	構成比	2005/3	構成比	2006/3	構成比
売上高	¥340,072		¥273,200		¥266,170		¥226,795		¥239,021	
対前年同期増減率	+12.3%		-19.7%		-2.6%		-14.8%		+5.4%	
システム事業	306,106	90.0%	233,808	85.6%	225,490	84.7%	186,092	82.1%	197,668	82.7%
対前年同期増減率	+11.3%		-23.6%		-3.6%		-17.5%		+6.2%	
サポート事業	33,965	10.0	39,392	14.4	40,680	15.3	40,703	17.9	41,353	17.3
対前年同期増減率	+23.1%		+16.0%		+3.3%		+0.1%		+1.6%	

	百万円									
	2002/3	構成比	2003/3	構成比	2004/3	構成比	2005/3	構成比	2006/3	構成比
通信／放送	¥130,787	38.5%	¥ 74,847	27.4%	¥ 82,173	30.9%	¥ 77,643	34.2%	¥ 94,761	39.7%
電気	29,512	8.7	31,821	11.6	28,168	10.6	20,428	9.0	18,731	7.8
製造等	34,127	10.0	32,493	11.9	31,748	11.9	29,165	12.9	28,712	12.0
情報サービス	59,295	17.4	52,700	19.3	53,322	20.0	42,494	18.7	44,681	18.7
公共	21,031	6.2	17,793	6.5	13,097	4.9	9,438	4.2	7,439	3.1
商業／運輸	9,677	2.8	6,257	2.3	4,342	1.6	4,239	1.9	3,922	1.6
金融／保険	30,879	9.1	31,841	11.7	25,057	9.4	22,265	9.8	23,120	9.7
その他	24,760	7.3	25,445	9.3	28,258	10.7	21,121	9.3	17,651	7.4
合計	¥340,072	100.0%	¥273,200	100.0%	¥266,170	100.0%	¥226,795	100.0%	¥239,021	100.0%

財務データ

従業員数の推移*

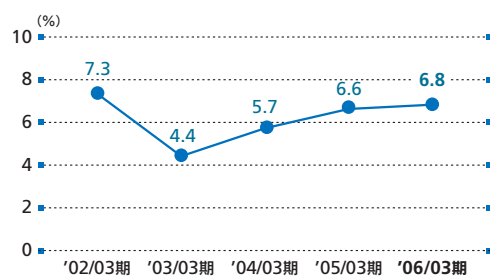
	人				
	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3
CTCグループ全従業員	3,178	3,403	3,346	3,156	3,399
うちシステムエンジニア	1,118	1,340	1,360	1,445	1,639
派遣社員	2,457	1,854	1,816	2,206	2,402
うちシステムエンジニア	1,564	1,119	1,115	1,568	1,704
CTCグループ総人員	5,635	5,257	5,162	5,362	5,801
うちシステムエンジニア	2,682	2,459	2,475	3,013	3,343

* 各期末時点での人員数

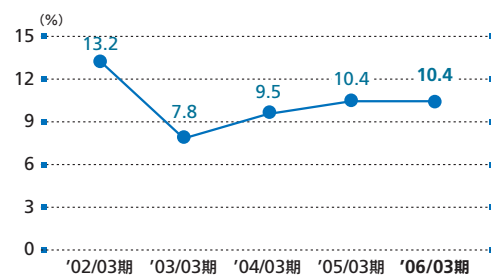
設備投資と減価償却費

	百万円				
	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3
設備投資額	¥2,211	¥1,115	¥1,244	¥3,412	¥1,323
減価償却費	1,829	1,871	2,225	1,693	1,837

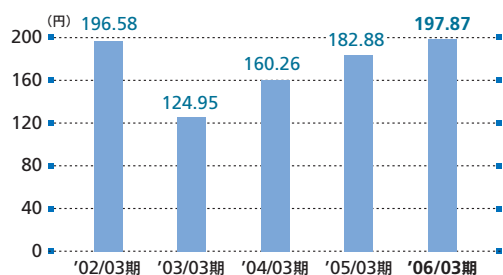
総資産利益率(ROA)



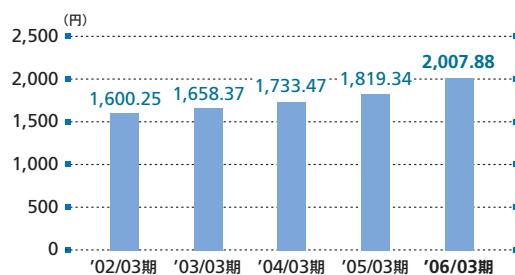
株主資本利益率(ROE)



1株当たり当期純利益



1株当たり株主資本



沿革

1972年 4月	伊藤忠データシステム(株)創立 所在地:東京都中央区 出資比率:伊藤忠商事(株)100%
1979年 7月	ハミルトン・アブネットエレクトロニクス(株)設立 所在地:東京都中央区 出資比率:Avnet, Inc. 100%
1984年 4月	Sun Microsystems, Inc. 製Unixワークステーションの販売を開始(伊藤忠データシステム(株))
10月	伊藤忠商事(株)及び伊藤忠データシステム(株)の資本参加により、伊藤忠商事(株)の子会社となる
1985年 4月	商号を伊藤忠マイクロニクス(株)に変更 東京都千代田区に本社を移転
1986年 6月	商号を伊藤忠テクノサイエンス(株)に変更 東京都港区に本社を移転
7月	伊藤忠データシステム(株)からファクトリーオートメーション部門及び半導体部門を譲り受け、同時に大阪府東区に大阪支店、名古屋市中区に名古屋支店を設置
1987年 4月	子会社としてシーティーシー・クリエイト(株)を設立
1988年 6月	東京都世田谷区に本社を移転
1989年10月	伊藤忠データシステム(株)を吸収合併、同時に子会社としてシーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)(現:連結子会社)を設立
1990年 4月	子会社としてシーティーシー・テクノロジー(株)(現:連結子会社)及びシーティーシー・エスピー(株)(現:連結子会社)を設立
1992年 4月	Cisco Systems, Inc. 製ネットワーク機器製品の販売を開始
10月	Oracle Corporation 製データベースソフトウェア製品の販売を開始
1995年 3月	伊藤忠商事(株)よりCompaq社製品の営業権を取得 Netscape Communications Corporation 製のインターネット関連ソフトウェア製品の販売を開始
1996年11月	東京都千代田区(富士見)に本社を移転
1998年 2月	第三者割当増資により、資本金を1,576百万円に増資
12月	子会社として沖縄コールセンター(株)を設立
1999年 4月	(株)フォームシステムの全株式を取得し子会社化、同時に商号をシーティーシー・ビジネスサービス(株)(現:連結子会社)に変更
5月	東京都大田区に蒲田ソリューションセンターを開設
12月	東京証券取引所市場第一部に上場 公募増資により、資本金を21,763百万円に増資
2001年10月	CTC統合マネジメントサービス「iMSP」(Integrated Managed Service Provider)を開始
2003年 2月	Egenera, Inc. 製Linuxのサーバ製品の販売を開始
2004年11月	東京都千代田区(霞が関)に本社を移転
2005年 2月	シーティーシー・クリエイト(株)及び沖縄コールセンター(株)を売却
4月	株式会社マクスコンサルティングを設立
8月	日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認証を取得

会社情報

2006年3月31日現在

■会社名

伊藤忠テクノサイエンス株式会社(略称CTC*)

*CTCは行動指針である「Challenging Tomorrow's Changes」を表しています。

英文社名 ITOCHU TECHNO-SCIENCE Corporation

■本社所在地

〒100-6080

東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル

TEL:03-6203-5000(代)

URL: <http://www.ctc-g.co.jp/>

■創立

1972年4月1日

■資本金

21,763百万円

■事業内容

最先端のコンピュータ、ネットワーク、アプリケーションによる、コンサルテーションからシステムの開発、運用・管理、保守、教育、アウトソーシングにいたるまでのトータル・ソリューションの提供

■従業員数

3,399名(CTCグループ)

■主要取扱実績

Sun Microsystems	システム・プロバイダー (日本第1位)
Cisco Systems	ゴールド認定パートナー (日本第2位)
Oracle	Oracle Award 2005 ・ Oracle Award 2005 ・ Excellent Partner 2005 (7年連続7回目) ・ Showcase of the Year 2005 OCS 部門 ・ Sales of the Year 2005 Advanced Certified Support Partner 2006
EMC	販売パートナー (CLARiXシリーズ販売台数 日本第1位)
Avaya	プラチナ・パートナー(日本第1位)
Hewlett Packard	SI・パートナー(日本第1位)
Network Appliance	販売代理店(日本第1位)
Symantec	販売代理店(日本第3位)、Availability (日本第1位)
HITACHI	ビジネス・パートナー (SANRISE取扱い 日本第1位)
BEA Systems	AquaLogic SOA Award、WebLogic Platform Sales (日本第1位)、WebLogic Portal Sales (日本第1位)、WebLogic Integration Sales (日本第1位)

グループ会社

連結対象子会社(6社)

社名	資本金	主要な事業
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ株式会社	300百万円	化学・製薬業界向けシステム開発・販売事業
シーティーシー・テクノロジー株式会社	450百万円	システム保守・サポート事業
シーティーシー・エスピー株式会社	100百万円	ネットワークソリューション製品の販売事業
シーティーシー・ビジネスサービス株式会社	100百万円	人事・総務関連業務など各種ビジネスサービス事業
株式会社マクスコンサルティング	100百万円	事業化支援およびプロセス改革に関するコンサルティング事業
CTC Ventures, Inc.	2米ドル	米国におけるベンチャーファンドへの投資

(注) 2005年4月1日付で、株式会社マクスコンサルティングは設立され、連結対象子会社となりました。

持分法適用関連会社(4社)

社名	資本金	主要な事業
伊藤忠エレクトロニクス株式会社	150百万円	Eビジネスに関するトータルサービスの提供
伊藤忠テクノロジーベンチャーズ株式会社	100百万円	ベンチャー企業向け投資ファンドの運営
ソニーブロードバンドソリューション株式会社	1,642百万円	AVとITを融合したシステム開発・販売事業
株式会社イーシー・ワン	1,641百万円	システム開発事業

(注) 株式会社イーシー・ワンについては、2005年6月28日付で当社執行役員が同社取締役役に就任したことに伴い、持分法適用の関連会社に含めております。

株式情報

2006年3月31日現在

発行株式数および株主数

発行可能株式総数	246,000,000株
発行済株式の総数	61,500,000株
株主数	23,008名

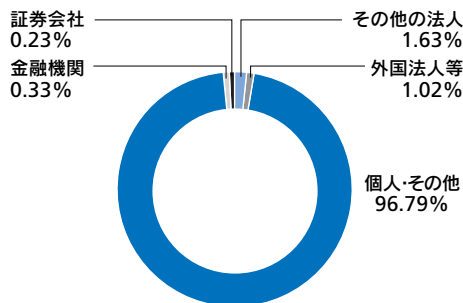
大株主の状況

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
1. 伊藤忠商事株式会社	27,866,400	48.44
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,403,600	4.18
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事株式会社退職給付信託口)	2,072,000	3.60
4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,882,000	3.27
5. 指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口	1,085,000	1.89
6. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	851,500	1.48
7. モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	595,300	1.03
8. 日本証券金融株式会社	553,200	0.96
9. 三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)	451,000	0.78
10. CTC社員持株会	417,740	0.73

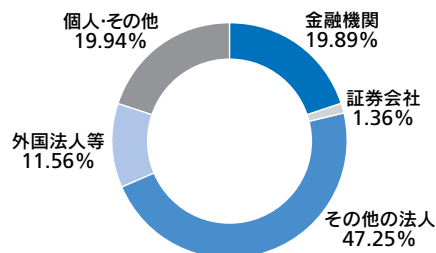
(注)1. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事株式会社退職給付信託口)」の持株数は、伊藤忠商事株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものです。

2. 上記のほか、当社が所有している自己株式3,965,916株があります。

所有者別分布状況



所有株式数別分布状況





伊藤忠テクノサイエンス株式会社

<http://www.ctc-g.co.jp/>